

私立幼稚園設置者
(幼稚園型認定こども園を含む) 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 4 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金のうち「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業」及び「園務改善のための ICT 化支援」に係る事業計画調書の提出について（通知）

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）における新型コロナウイルスの感染症対策及び園務改善のための ICT 化支援については、国が令和 3 年度予算補正予算を繰越、令和 4 年度においても引き続き支援を実施することを受けて、令和 4 年度においても実施することとしました。

つきましては、今年度において貴法人が設置する学校に係る事業計画がある場合は、下記により調書等を作成の上、提出願います。

記

1 対象事業

(1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

イ 補助対象経費

幼稚園の設置者による新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供・教職員用マスク、消毒液等及び備品に類するもの）の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費。

○ 上限額

- ・ 認可定員（19 人以下） : 1 園当たり 300,000 円まで
- ・ 認可定員（20 人以上 59 人以下） : 1 園当たり 400,000 円まで
- ・ 認可定員（60 人以上） : 1 園当たり 500,000 円まで

※認可定員は、原則令和 3 年 5 月 1 日時点

<留意点>

- ・ 令和 3 年度において、令和 3 年度補正予算で実施する事業として交付決定を受けた額と、令和 4 年度に申請する額の合計は、上限額を超えて交付金を受け取ることはできません。

① 「保健衛生用品」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品については、子供・教職員用マスク、消毒液、ペーパータオル等、継続的に必要となる消耗品及び備品（空気清浄機、体温計、CO₂モニター等）を対象とします。

② 「かかり増し経費」の対象について

新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増に係る経費を対象とします。手当などの人件費については、預かり保育を実施した場合に係る経費に限りますのでご注意ください。

＜「かかり増し経費」の例＞

- ・ 子どもの居場所確保の観点から預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等（通常想定していない感染症対策の業務への手当も含む）
- ・ 消毒・清掃作業等の外部委託費
- ・ 家庭訪問等実施のための交通費
- ・ 家庭との連絡や保護者等からの問い合わせ対応のため、電話機等のリース料や増加した分の通信費
- ・ 臨時休業中や分散登園等により作成する家庭用動画や教材等に要する経費
- ・ 感染症対策の研修受講等に要する経費
- ・ 感染症対策を徹底するために必要不可欠な検査費

ウ 補助金額

イに定める補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、上限額は以下のとおり。

- ・ 認可定員（19人以下）：1園当たり 150,000円まで
- ・ 認可定員（20人以上59人以下）：1園当たり 200,000円まで
- ・ 認可定員（60人以上）：1園当たり 250,000円まで

※認可定員は原則令和3年5月1日時点

エ 補助対象期間

令和4年4月1日以降

※ 上記期間以前に実施した事業（令和4年4月1日より前に購入や契約等を行ったもの）については対象外となります。

（2）園務改善のためのICT化支援

ア 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

イ 補助対象経費

従来から対象となっていた幼稚園教諭の事務負担軽減を図るための支援システムの導入に加えて、コロナ禍においてニーズが顕在化したICT環境の整備事業を行うために必要な経費（情報システムの導入費、改修費、端末や備品等の購入費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等の経費）。

＜対象となる事業の例＞

- ・ 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理を効率化するシステムの導入
- ・ 預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る事務のICT化
- ・ 保護者との連絡や情報共有を効率的に行うためのアプリの導入
- ・ 教員研修や保育参観、小学校との交流事業等をオンラインで行うためのICT環境整備
- ・ 保育動画の配信を行うためのICT環境整備

＜留意点＞

・ 令和3年度までに既に交付を受けている施設については、対象外です。

- ・ リース料、保守費は申請年度にかかる費用のみを対象とし、既に導入済のシステムや端末等にかかる費用は対象外です。
- ・ 園務改善に資する ICT 化に当たり最低限必要となるパソコン等の備品、附属品や消耗品の購入費（運搬費・調整費等の附帯経費は除く）も対象とします。
- ・ パソコン等の備品は具体的な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に直接的に資することが説明できるものに限ります。
- ・ Wi-Fi ルータ設置等の通信環境の整備にかかる経費も対象ですが、大規模な改修工事を伴わないものに限ります。

ウ 補助金額

イに定める補助対象経費に4分の3を乗じて得た額以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1園につき75万円を限度とする。

エ 補助対象期間

令和4年4月1日以降

※ 上記期間以前に実施した事業（令和4年4月1日より前に購入や契約等を行ったもの）については対象外となります。

2 提出書類（※幼稚園等ごとに作成すること。また、(2)～(4)は該当する事業のみ提出。）

(1) 事業計画調書の提出について（参考様式）

(2) 園務改善のための ICT 化支援事業計画調書（別紙6）

※ 経費積算の根拠資料（見積書等の写し）を添付のこと。

(3) 幼児の教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）事業計画調書（別紙7）

※ 経費積算の根拠資料（見積書等の写し）を添付のこと。

(4) 教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策）内訳書

3 提出期限

令和4年5月12日（木）【厳守】

※ 実施予定がない場合、報告は不要です。

4 留意事項

(1) 補助対象経費上限額に係る認可定員については、令和3年5月1日時点（※）の定員数とします。ただし、認可定員が設定されていても、実態として園児が在籍していない施設や、休園等で園としての活動実態がない施設については、補助対象外とします。

なお、令和3年度に交付を受けていない施設については、令和4年度の認可定員を基準とすることも可能であること。

(2) 事業計画書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備交付金Q&A」等を参照願います。

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp